

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（都道府県別）

Table with 4 main sections: I. 構造体の耐震化 (棟単位), II. 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策 (※3), III. 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策 (学校単位), and 設置者名. Columns include prefecture names, building status (木造/非木造), seismic retrofit counts, and inspection/countermeasure rates.

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（都道府県別）

設置者名	I 構造体の耐震化（棟単位）															II 屋内運動場等（履体・武道場・講堂・屋内プール）で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 （棟単位）											III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況															耐震点検状況										
	現状				耐震化率						耐震化がされていない理由 （自由記載※1）					公表状況					公表されている理由 （自由記載）					耐震点検済棟数					未点検棟数					耐震点検結果					
	全棟数	耐震性が ない棟数 （※4）現在	耐震性が ない棟数 （※4）うち、 二次診断 等実施済棟数	定形のうち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）現在	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 二次診断 等実施済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※4.1）うち、 加算済棟数	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 進んでいる 理由 （自由記載※1）	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 （※2）	定形のうち、 加算済棟数	耐震性が ない棟数 （※2）	耐震性が ない棟数 （※2）	耐震性が ない棟数 （※2）	耐震化率	公表状況	公表されていない棟数	公表されている棟数	公表されている理由 （自由記載）	公表されていない理由 （自由記載）	公表されている理由 （自由記載）	公表されていない理由 （自由記載）	耐震点検済棟数	未点検棟数	耐震点検済棟数	未点検棟数	耐震点検済棟数	未点検棟数	耐震点検済棟数	未点検棟数	耐震点検済棟数	未点検棟数	耐震点検済棟数	未点検棟数
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE				
長崎県	524	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	14	14	0	—	—	110	110	0	57	57	57	100.0%	57	100.0%	57	57	—	—			
熊本県	791	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	—	1	1	0	—	—	125	125	0	52	52	52	100.0%	52	100.0%	52	52	—	—		
大分県	392	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	132	132	0	41	41	41	100.0%	41	100.0%	41	41	—	—		
宮崎県	474	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	70	70	0	37	37	37	100.0%	37	83.8%	37	37	—	—		
鹿児島県	632	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	12	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	131	130	1	88	87	87	98.5%	63	92.6%	66	66	—	—		
沖縄県	511	2	2	1	99.6%	8	6	6	2	1	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	0	—	—	127	127	0	59	59	59	100.0%	4	6.8%	4	4	—	—		
合計	29,190	130	108	51	99.6%	324	266	188	130	77	45	—	—	163	5	1	1	96.9%	—	—	—	324	284	40	—	—	7,731	7,138	593	3,469	3,464	3,033	99.9%	2,053	59.2%	2,082	2,108	—	—		

※1 ①経費等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため  
 ※2 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため  
 ※3 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数  
 ※4 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）  
 ※5 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策（撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数  
 ※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数